

包摂の その先へ:

女性と女の子の力で進める、
より賢く公平な自然を活かした
気候対策



Until we are all equal

2025年8月

執筆者: Will Smith博士、Katja Pellini、Si Qi Wen、Tanushree Soni

推奨引用: Smith, W., Pellini, K., Wen, S.Q., Soni, T. (2025). 包摂のその先へ: 女性と女の子の力で進める、より賢く公平な自然を活かした気候対策 プラン・インターナショナル・オーストラリア、メルボルン。

プラン・インターナショナル・オーストラリアは、開発・人道支援を目的とした独立した国際支援団体である。この分野で最も長い歴史を持ち、最大規模かつ豊富な経験を有する組織のひとつとして、プラン・インターナショナルは女の子と最も疎外された子どもが直面する不公正の根本原因の解消に取り組むため、子ども・ユース・支援者・パートナーと連携している。

概要

世界は深刻な気候危機の最中にあり、すでに極度に脆弱な立場にあった人びとは、不公平に深刻な影響を与えている。低・中所得国の女性と女の子は、彼女たちが元々影響を受けやすい性質であるからではなく、社会経済構造により彼女たちの脆弱性が形成されているために、その危機の最前線に立たされている。気候変動は既存の不平等を深刻化させ、家庭内・生計・コミュニティでの女性の負担を増加させている。同時に、女性は気候変動への適応や環境管理で重要な役割を担い、食料と水の確保・持続可能な実践の適用・コミュニティのレジリエンス構築を主導することが多い。だが、土地・資金・意思決定に対する権利の制限等、構造的・文化的障壁により、その貢献は依然として限られている。

本報告書は、気候変動対策の中心に女性と女の子を据えることで、環境面での成果の向上だけでなく、公正でレジリエントなコミュニティの構築にも寄与できることを裏付けるものだ

自然を活用した解決策(NbS)は、気候変動に対するレジリエンス構築の主要手段として採用が進んでおり、国際金融機関や各国政府が都市・沿岸・地方部での取り組みでの主流化を進めている。しかし、NbSプロジェクトの検証から、ジェンダー平等と社会的包摂が依然として大幅に軽視されており、生態系的恩恵を公平な便益へと転換する構造が大多数のプロジェクトに欠如していることが明らかになった。本報告書は、ジェンダー・気候・環境の交差性に関する数十年にわたる調査を総合し、公平で効果的なNbS設計に向けたプラン・インターナショナル・オーストラリアの手法の基盤を提示している。

気候変動への適応に関する文献の包括的分析は、女性と女の子の支援が公平性の問題であるだけでなく、効果的な気候変動への適応策の成果向上のための基本的戦略であることを強調している。調査から、女性、特にユース女性は、男性より革新的な気候変動への適応策を採用する傾向が強く、家庭やコミュニティで気候変動への適応の中核的なアクターであることが判明した。彼女たちはまた、適応に関して明確で重要な知識体系を保持している。だが、適応戦略は気候変動への対応での彼女たちのリーダーシップを認識・支援せず、彼女たちの知識と活動が十分に活用されないままになっている。

ユース、特に女の子は気候変動に対するレジリエンス構築で重要な役割を担うが、彼女たちの家計や家庭の適応への貢献もまた認知度が低く、支援がほぼ存在しない。

調査と新たな経験の両方に基づき、プラン・インターナショナル・オーストラリアはジェンダー・トランスフォーマティブなNbSのための指針原則を策定した。それらの原則は、気候変動の影響に対する対策への女性の関与に留まらず、彼女たちの関与を制限する構造的不平等に対応し、女性と女の子の適応策に完全な関与と恩恵の享受を保障するため、権力構造の転換の実現へと働きかけるものである。NbSプログラムへのジェンダー平等の盛り込みを行う意図的な働きかけなしでは、気候変動対策は既存の不平等を是正するどころか、それを強化する恐れがある。

本報告書は、保全と気候変動に対するレジリエンスにおける女性の役割に関する広範な調査に基づき、ジェンダー・トランスフォーマティブなNbSの明確な根拠と実証的基盤を提供するとともに、NbS活動での女の子とユースに焦点を当てた調査の必要性を訴えている。ジェンダーがNbSの設計・実施・監督において中心に据えられる必要性を概説し、ジェンダーを考慮していない介入策は効果・持続可能性・公平性の面で劣ることを示している。本報告書は、気候変動対策の中心に女性と女の子を据えることで、環境面での成果を向上させるだけでなく、公正でレジリエントなコミュニティの構築にも寄与すると論じている。



ジェンダーと気候変動への適応: 女性と女の子を支援する理由

ジェンダーと気候に関する数十年にわたる調査は、女性と女の子が元々の性質のために、男性より気候変動の影響を大きく受ける訳ではなく、社会的・経済的構造が彼女たちの脆弱性を形成していることを示している¹。また、その脆弱性は交差的であり、人種・障害・民族・経済的地位により形作られたものだ。気候変動関連のストレス要因が、特に家庭内や生計の仕組みで、ジェンダー的な負担の増加を招くという点で広範な見解の一致がみられる。異常気象が頻発する中、女性は食料・水・家庭の安定確保に対する大きな責任を負ってきているが、彼女たちのリソース・土地・意思決定の権利は限られている場合が多い²。複数地域で気温上昇と水不足により、女性が家庭のニーズに応えるために費やす時間が増えながらも、農業加工部門での雇用機会の減少により、彼女たちの経済的自立が損なわれている。

気候変動のジェンダーによる交差的な影響は生計手段に留まらず、女性の健康・教育・個人の安全等、さまざまな側面へ影響を及ぼすことが、ますます明確になってきている。調査から、気象災害は女性のメンタルヘルスに不均衡に大きな影響を与え、異常気象後の鬱病・不安障害・自殺率が上昇している³。最近のメタ検証では、気候変動と生殖の健康の負の関連を強く立証しており、不妊率の上昇・胎児の健康への影響・熱波等の気候変動関連災害時とその後の女性への産科的悪影響が示されている⁴。気候ショック後のジェンダーに基づく暴力の事例も、特にパキスタンやバングラデシュ等の災害多発地域で認められる⁵。フィリピンでは、海面上昇による洪水被害の甚大化が、特に低所得層の沿岸地域で、学校運営を繰り返し妨げ、子どもの学習機会を著しく損ない、不平等な教育格差の継続や女性のケア責任増大につながっている⁶。そうした圧力の累積的影響は、現状の困難だけでなく、教育へのアクセスや経済的移動性のような長期的結果に影響を及ぼしている。

しかし、女性は気候変動の受動的な被害者ではない。女性、特にユース女性と女の子に対する構造的障壁は存在するが、特に彼女たちが家計やコミュニティ内・間の相互扶助ネットワークの管理を担うことが多いことを特に考慮すると、彼女たちは気候適応の主要なアクターである。気候変動への適応策の導入についての調査において、複数地域ではユース女性が男性と同等に主導しており、多くの地域ではユース女性がより主導している傾向にあることが判明した。例えばケニアの地方部では、女性が経営する農場・女性が重要な役割を担う農場ほど、気候スマート農業への取り組み率が高いとされている⁷。

バングラデシュ全域での調査では、気候変動に起因する災害発生時に、先行的備蓄と生計の多様化によって家計のレジリエンスを保障する女性の役割を一貫して強調していた⁸。アフリカ全域⁹・10・太平洋地域・南アメリカでの調査結果は、レジリエンス構築にて男性とは異なる戦略や優先事項を追求することが多い女性の、適応における重要かつ特有の役割を一貫して示していた。国内の地域別・国別に大きな違いはみられるが、女性は気候変動下で家計の維持の確保に注力する傾向が強い。パプアニューギニア国立研究所の調査¹¹によると、エンガ州の女性は自給用畑でキャッサバ・タロイモ・サツマイモ等の耐熱性主食作物の栽培へ転換を開始している。その適応策の採用は女性農家だけから報告され、男性はコーヒー栽培と現金収入を優先し続けたとされており、それは気候ストレスに対する明確なジェンダー的な対応を示している。また、そうした適応戦略は、技術的で個別的であることが多い男性の対応とは対照的に、家庭外のネットワークに根ざす場合が多いさまざまな社会的レジリエンスへの優先度の違いによっても形作られる。フィリピン¹²の洪水被害の多いヌエヴァ・エシハ州の女性は、米を事前備蓄し、緊急時の食料・現金調達に近隣住民で構成される貸し借りグループを活用している。一方男性は、田んぼの土手を高くしたり、作付け時期の変更を行っている。

女性は...自給用の耐熱性主食作物をキャッサバ・タロイモ・サツマイモなどに切り替えるようになった。その適応策は女性農家のみが報告しており、男性はコーヒーと現金収入を優先し続けていたことから、気候ストレスへの対応に明らかなジェンダー的違いが認められた

だが、家庭やコミュニティのレジリエンスに関する女性の役割を示すそうした証拠がありながらも、適応策を主導する女性の能力は、土地・資金・知識・農業拡大サービスへのアクセスが不平等であることにより制限されることが多く、それらすべてが、気候スマートな実践を拡大させる彼女たちの能力を制限している¹³・¹⁴。また、そうした適応活動の多くは家庭内や非公式な場で行われるため、十分に記録されず、政策による支援も受けられないままである。



ベトナムの地方部でのジェンダー的な視点に基づく適応策の調査から、ダム建設等の男性が技術的解決策を好む一方、女性は長期的なレジリエンスを支える家庭ベースの戦略を提唱していることが示された。しかし、家庭・政策レベルに依らず、意思決定の際に女性の見解は今も存在が薄いままである。そのため、気候変動に対するレジリエンス構築の取り組みは、ジェンダー的な現実を見過しがちで、男性の適応戦略やリスク許容度が優先され、家庭の安全保障とジェンダー平等に明らかな影響を及ぼしている。同様に、ルワンダの調査は、女性が気候ストレス発生時に食料安全保障を高めるサツマイモ等のレジリエンスの高い主食作物を優先しているにもかかわらず、気候スマート農業に関する国家プログラムがトウモロコシ等の商業作物を優先している実態を明らかにした¹⁵。女性の専門知識や適応への優先事項を反映しない政策は、彼女たちの見解や専門知識を排除する戦略の支援により、地方部の経済でのジェンダー的不平等を深化させかねない。

気候変動への適応での女性と女の子の脆弱性と役割は不変的ではない。明らかに、農業の女性化と呼ばれることが多い、農業における女性の役割の拡大等、グローバルサウス全体で構造的変化が展開しており、女性への適応の負担はこれまでも、そして今後も増大し続ける¹⁶。男性が賃金労働のために都市部へ移住するにつれ、女性が農場経営と気候変動への適応に対する責任を一層負うようになっているが、何を栽培し・どこで販売し・どう収入を使うかといった意思決定は、依然として男性に委ねられている。その変化は、従来男性が支配してきた部門での女性の機会の可能性をもたらす一方、収益性の高い商業農業や漁業への彼女たちの関与は、契約ベース・季節労働・低賃金の役割に限定されることが多い¹⁷。特にユース女性と女の子にとって、新たな経済機会獲得の試みは、同年代の男性に比べて著しく困難なままである¹⁸。特に思春期の女の子とユース女性は、極めて若い年齢で子育てや関連事項を担うことが期待され、家庭外でのさまざまな機会を掴む能力を阻害されている。そうした新たな力関係は、女性の拡大する責任の認識だけでなく、リソースと労働負担の再分配・安全保障の強化・気候変動にレジリエントな経済への女性の完全かつ公平な参加を保障する適応戦略の緊急性を高めている。

ジェンダーに配慮した気候変動対策への世界的関心が高まる一方、国・コミュニティレベルでの、政策決定・適応計画策定過程への女性の関与は依然、不十分である。気候変動がバランスの場がジェンダー面で包摂的になりつつあるとはいえ、参加状況は依然としてジェンダー平等には程遠い¹⁹。女性の見解を国家適応戦略・農業政策・災害リスク軽減枠組みに組み込むための特化した取り組みなしでは、適応策は既存のジェンダー不平等を一層深化させ続ける。端的に言えば、気候変動への適応での女性を重要なアクターと認識することは必須だが、政策はジェンダー的なケアの負担の増大を避けなければいけない。適応を導く主要な国際・国内政策にジェンダーの観点が組み込まれてきており、そうした変化が女性に気候変動の影響に脆弱な部門で大きなリーダーシップの発揮機会をもたらす一方、無償労働の負担と経済的不安定性を深化させる。リソースと意思決定権の再分配なしに不均衡に大きな適応への負担を女性に負わせるのであれば、既存の不平等を深化させるだけで、適応策の導入が明らかな減少を招くだろう²⁰。

このそのことから、私たちは、ジェンダー・トランスフォーマティブな適応の中核的特徴は、包摂を超えた、力とリソースの積極的な再分配を伴うものと理解している。プラン・インターナショナルはジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチを、ジェンダー不平等の根本原因に挑み、女の子の権利と広範なジェンダー平等を保障するため、不平等な力関係を積極的に再構築するもの、と定義している。それは、女の子の主体性の強化・有害な規範に対する挑戦への男の子と男性の関与・**ジェンダー・トランスフォーマティブ・マーカー**により全プログラムが女の子とユース女性の日々の状況と構造的立場を向上させることを保証するものである。気候変動への適応策に関しては、意思決定の場への女性と女の子の参加機会創出・女性のリーダーシップへの投資・気候ガバナンスへのジェンダー平等の組み込み・彼女たちを単なるケア提供者や受益者ではなく変革の重要な主体として認識することが求められる。有意義な適応策は、彼女たちの増大する責任と、実質的な意思決定権・経済的支援・知識体系の認知の均衡が図られなければいけない。意図的な構造的変革なしでは、適応策はジェンダー不平等の解消ではなく、むしろ深刻化させる恐れがある。

NbSのジェンダー的側面

上記の一連の証拠が示す通り、女性と女の子は気候変動の影響を受けるだけでなく、家庭やコミュニティのレジリエンス構築の要でもある。だが、資金提供や政策の注目を集める適応戦略の多くは、彼女たちの声を効果的に反映せず、彼女たちのリーダーシップを認識していない。発展中のNbSの分野において、このような見落としは、特に顕著である。広範な適応危機の中で、NbSは、エコシステムが気候変動・食料安全保障・災害リスク軽減等の世界規模の問題解決に重大な役割を果たすという認識の高まりから生まれた。その概念はエコシステムに基づく適応や統合的景観管理等の長年の環境への取り組みを活用しつつ、生物多様性保全と持続可能な開発の結びつけを図った国際的な保全団体により、2000年代初頭に正式に提唱された。

国際自然保護連合(IUCN)は、NbSを体系的枠組みとして構築する上で重要な役割を果たし、2016年に環境的・社会的便益の提供のためのエコシステムの保護・回復・持続可能な管理の行動、と正式に定義した。欧州委員会も、NbSを調査・革新計画、特に自然に基づく都市のレジリエンスと気候変動への適応戦略を推進するHorizon 2020プログラムに統合することで重要な役割を担った。国連環境計画と国連食糧農業機関は、エコシステム回復と気候スマート農業に関する世界的取り組みにより、NbSの前進を推進している。

今日、気候変動対策を支えるエコシステムの保全・強化の明確な認識は、パリ協定・生物多様性条約・持続可能な開発目標等の、主要な国際政策枠組みやドナーの優先事項に組み込まれている。その適用範囲は沿岸保護のためのマングローブ再生や気候スマート農業のためのアグロフォレストリーなどさまざまであり、可能性、特に気候変動対策に関したエコシステムの完全性と経済的・社会的レジリエンスの統合を示している。気候変動の影響悪化と、適応・軽減を支えるエコシステムへの持続不可能な圧力という状況下で、NbSの取り組みの重要性は一層高まっている。

気候変動への適応・軽減に対応するNbSの取り組みへの期待と有望性はあるものの、世界的にNbSの取り組みの設計・実施・政策枠組みで、ジェンダーの考慮が不十分・不適切であると私たちは指摘したい。その不備は公正と公平性に影響を及ぼすだけでなく、前述のジェンダーと適応に関する証拠の検証が示す通り、気候変動への適応策の効果性に決定的な影響を及ぼす。

女性は歴史的に生物多様性保全から疎外されており、19世紀～20世紀に植民地国家で国家主導のリソース管理体制が開始されて以来、国家の保全活動には根強い「ジェンダー格差」が生じている²¹。それは、相互関連するさまざまな理由によって生じ、続いている。多くの社会で確立されたジェンダー規範は、女性の知識と実践の権威を認識せず過小評価し、実践者や政策立案者は環境管理での女性の役割の認識が不十分であり、保全目的の新たなコミュニティ機関の設計では女性の排除が伴うことがある²²。最近では、多くの国々で権威主義的ポピュリズムが台頭し、環境保護活動家への暴力はますますジェンダー化している。例えばフィリピン^{23,24}では、特に軍事化した企業の不処罰が横行する鉱業・伐採紛争で、貧困・フィリピン人女性環境保護活動家が地方部の孤立・先住民であることが組み合わせられ、致命的な報復の標的となることが最も多い。典型的なのは、通り過ぎる車からの銃撃や家宅侵入による襲撃による殺害で家族を恐怖に陥れさせ、性暴力を伴い、家父長制規範を利用し女性の活動を鎮静化させて、その残虐性を明確にジェンダー化させている。そうした認識・偏見・暴力的な報復の脅威は、プロジェクト設計に強力な後続効果をもたらす。例えば環境管理の取り組みの一環として設置される現地委員会は、通常、世帯からの参加を1人のみ認めるため、女性が排除されることが多い。参加型議論に女性が参加できても、発言しない発言を許されないことが多く、その上、彼女たちの意見や提案は記録されず、意思決定にも反映されない。

この継続的な排除の一方、環境管理への女性の関与がよい成果が得られることを示す、少数ながら一貫した証拠が認められる。例えば、インドとネパールでの環境管理の現地化に関する先駆的で広範な経験に関する主要な検証²⁵は、コミュニティの森林管理への女性の参加の強化が、著しい保全成果の向上につながると論じている。女性の割合が高い現地の森林管理グループ、特に女性のみで構成される運営委員会を持つグループは、森林状態の高い改善度を達成し、それは、劣化が進んだ森林から始めた場合でも同様であった。

その好ましい影響は、森林保護への女性の強い関与・規則順守の強化・持続可能なリソース利用に関する知識・保全活動の推進での女性間の協力強化によるものである²⁶。多くのコミュニティで、家族への水・食料・燃料の主要な供給者である女性は、身近な環境の存続と自身の幸福の直接的な結びつきを、深く実感をもって理解している。

「[自然保護]プロジェクトに関与する女性は、日常的な手間を要する多くの仕事リストの中に「環境」も追加していた」

しかし、環境管理でジェンダーを中核に据えるための継続的な闘いや、保全活動での女性の役割拡大を主張する持続的な調査が存在するとはいえ、有意義で体系的な包摂の実現は明らかに達成されていないといえる。その継続的な排除は、新たなNbS政策や実践にもみられ、それらは今も検証が不十分である。西アフリカのNbSプロジェクトから得た新たな証拠²⁷は、構造的な不平等・根強いジェンダー規範・リソースの入手制限により、女性の関与が依然制限されていることを示していた。多くのNbSプロジェクトの設計・実施・管理での、形式主義や実質的な参加の欠如が持続されている。多くの組織がジェンダー平等を優先すると主張する一方、その取り組みは表面的であることが多く、階級・年齢・婚姻状況に関連した深い交差的な不平等にはほとんど対応していない。

女性のNbS参加促進に焦点を当てていることの証拠として、環境ガバナンスへの有意義な関与への単なる参加促進を遥かに超えた取り組みが求められ、女性のリーダーシップ支援や包摂を制限する差別的な社会的・ジェンダー規範への包括的対応を含むことを示唆している²⁸。新たなNbSの取り組みや政策枠組みでジェンダー平等・障害・社会的包摂が名目上重視されているが、ジェンダーは依然としてNbSの取り組みで検討が不十分な部分であり、特に思春期の女の子の役割と影響に関する一層の調査の必要性は重大である²⁹。プラン・インターナショナル・オーストラリアが太平洋地域で委託した調査は、現地・地域規模で経験する体系的な障壁はあるものの、女の子とユース女性が気候変動対策や保全主導の解決策への関与に強い意欲を持っていることを明らかにした³⁰。

ジェンダーに焦点を当てた生物多様性保全に関する最近の評価は、数十年にわたり持続的に批判がされているが、女性の関与に関する進展は依然、実質的に認められないことを強調している。私たちは、気候変動に対するNbSの取り組みへの女性の包摂がかつてなく重要であり、女性と女の子の関与がNbSの取り組みの有効性・効率性に必須であると主張したい。特に私たちのNbSの取り組みは、女性に重点を置いた生物多様性の取り組みが女性のケア負担を増大し、男性に自身の責任を放棄させたまま相応に増大した補償を負わせないという、常に存在する批判に導かれたものである。言ってしまうと、「[保全]プロジェクトに関与する女性は、既に日常的な手間を要する多くの仕事リストの中に「環境」を追加させられたのだ」³¹。



ジェンダー・トランスフォーマティブな NbS の原則

大多数の既存のNbS介入や政策枠組みは、ジェンダーを意識した、またはジェンダーを配慮した対応を目指しており、女性と女の子の包摂や彼女たちのニーズの考慮を保証するものである。だが、その取り組みは、深い不平等の構造には取り組まず、女性の保全活動や環境管理への関与に焦点を当てた広範な調査とも関与していない場合が多い。それらの問題の対応には、経済的・社会的な不平等を支える力関係を積極的に問い直し、変革するジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチが求められる、と私たちは主張したい。それは参加に対する障壁への対応だけでなく、意思決定権の再分配・リソース利用/管理における女性と女の子のリーダーシップの認識と評価・環境関連の専門知識の認知を制限するジェンダー規範への挑戦を意味する。

以下に概説する7つの原則は、上記の検証結果と、気候変動・生物多様性保全・環境管理での女性と女の子の経験を形成する構造的な不平等を明らかにしている。プラン・インターナショナル・オーストラリアの実践に基づいている。本調査は、女性と女の子が気候変動への適応と保全に対し、重要な役割を果たしている一方、不平等な土地・資金・意思決定の享受の権利等の制度的障壁により、その貢献が制限されていることを明らかにした。また、単に女性をNbSの取り組みに関与させるだけでは不十分であり、そうした不平等の積極的な是正なしでは、適応策が既存のジェンダー格差の解消ではなく、深刻化を招く恐れがあることも示している。そのため、公平性の向上だけでなく、NbS自体の有効性の向上のためにも、ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチが必須である。力構造の変化・女性のリーダーシップの認識と評価・差別的な規範の解体により、NbSは形式的な参加を超えた、有効な気候変動への適応策へと発展する可能性を秘めている。

以下の原則は、ジェンダー・トランスフォーマティブなNbSプロジェクトの設計にて、根拠に基づく基本条件として機能し、その取り組みを実践可能にすることを目的としている。それにより、ジェンダー平等が後付け要素ではなく、自然に基づく気候変動に対するレジリエンスの基盤となる柱になることを保証する。それらのジェンダー・トランスフォーマティブなNbS原則は、主に技術的なチェックリストを維持し、ジェンダーを体系的な変革の起点ではなく安全策として位置づける、IUCNのNbS世界標準等の標準モデルとは異なる。同取り組みは、力の再分配・思春期の若者のリーダーシップ・交差性を中心に据えることで、NbSにおけるジェンダーと社会的包摂に関する新たな指針に沿って、エコシステム回復を女性と女の子の確固とした社会的・経済的エンパワーメントへの道筋へと転換するものである。また本原則は、国際的に承認された8つの世界的に取り組みが高まっている地域主導型適応原則(LLA)の意図を反映し、意思決定権・リソース・説明責任を最前線のコミュニティに付与することで、LLAの実践と合致させるものである。

プラン・インターナショナル内でそれらは、「健全な環境」の道筋を深めるとともに、エコシステムの完全性と広範なコミュニティのレジリエンス向上を結びつける、女性主導の管理やネイチャーポジティブな生計手段等の実践的仕組みを提示することで、**レジリエンスへの道筋**の枠組みを自然に発展させるものである。それらの原則は、適切であればプログラム設計の一環として、全体/一部を採用できる。



1. NbSでの女性のリーダーシップと意思決定

生物多様性保全と環境管理への女性と女の子の関与に焦点を当てた調査は、形式的な関与の限界を訴えている。ジェンダー・トランスフォーマティブなNbSには、管理と意思決定過程での女性の積極的かつ有意義なリーダーとしての位置づけが求められる。多くの地域で、構造的な不平等と深く根付いた文化的規範により、気候変動適応策への女性の関与は依然、限定的である。効果的なNbSの取り組みでは、女性が単に包摂されるだけでなく、気候変動に対するレジリエンス戦略策定での中心的役割を担えることを保証しなければいけない。コミュニティ・国家・国際レベルでの管理構造に女性のリーダーシップを組み込むことは、従来の排除に挑み、体系的な変革を促進するものである。現地レベルでは、土地所有権や管理から女性を排除し得る、家系・相続制度に慎重に対応することを意味する。環境ガバナンスや気候変動対応政策に女性の見解が反映されるよう、計画・設計・管理での意思決定の役割を担えるように彼女たち自身のエンパワーメントが必須である。



2. 環境に関する知識の公平な享受の権利と能力構築

女性と女の子が気候変動への適応策に効果的に関与するためには、関連する知識・スキル・リソースの獲得が必須である。多くの女性が教育・技術訓練・資金源に対する障壁を経験しており、生態系の機能や新技術に関する複雑な概念を扱う場合があるNbSの取り組みへの関与能力が制限されている。

女性が伝統的に経験している教育やリソースの享受の格差に対応し、女性と女の子がNbSの効果的な実施に必要な技術的理解の習得を可能にする研修プログラムを提供することを、ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチは保証する。現在の調査と実践から認められたのは、科学的知識と現地・先住民の知識の統合が、適応策の強化と隠れていることが多い女性が持つ環境に関する知識の認識につながることである。私たちの経験から、環境に関する知識に加え、能力構築は金融リテラシー・起業家精神・女性がネイチャーポジティブな経済機会を管理し、環境ガバナンスで主導的役割を果たせるリソースの獲得も網羅しなければいけないことを示している。



3. 適応と保全におけるジェンダー規範の変革

女性と環境に関する長年の調査とNbSプログラムに焦点を当てた新たな知見は、根深いジェンダー規範が環境管理や生物多様性保全から女性を排除している実態を明らかにした。多くの地域で、女性は豊富な環境に関する知識を有するのに、彼女たちの農業・水管理・エコシステム回復での役割は過小評価されており、それは特に国家レベルの政策や指示において顕著である。ジェンダー・トランスフォーマティブなNbSの取り組みは、国家レベルの政策・指示だけでなくコミュニティレベルでの活動においても、女性・女の子・その他の疎外された集団を環境管理や生物多様性保全から排除する根深いジェンダー規範に積極的に挑まなければならない。

プラン・インターナショナルのジェンダー・トランスフォーマティブなプログラムに関する経験から、男性と男の子を賛同者として関与させることが、適応への取り組みでの認識の変化と責任共有の促進のために重要な戦略であることが示唆されている。それはまた、彼らがジェンダー平等の受容・自身の権利の行使・変革の担い手となることを妨げる障壁を打破することも目指している。NbSの介入策は、文化的に適切な形で女性の主体性とリーダーシップを促し、差別的な規範の解体の達成に取り組まなければならない。それにより、ジェンダー平等が二次的な関心事として扱われずに、気候変動対策に組み込まれることが保証される。



4. 政策影響力と提唱活動の強化

多くの地域で、コミュニティレベルの介入策に留まらず、気候変動への適応策や環境管理を導く国家・地域レベルの政策でも、女性と女の子の存在が依然として薄いことは明らかである。それは、長期的な視点で、公平で効果的なNbSの実施を保障するためには、気候変動対策政策の議論での女性の声を拡大させる必要を意味している。現地・国家・国際レベルでの環境ガバナンスでは、女性や疎外された集団の適切な代表性が欠如していることが多い。効果的なNbSの取り組みは、気候政策の枠組みや意思決定過程に影響を与えるための提唱スキルを女性と女の子に提供すべきである。政策関与・戦略的コミュニケーション・管理構造に関する研修プログラムは、女性の幸福やリソースの獲得を創出する公平な政策への提唱活動をする能力の強化に役立つ。気候・環境政策の変更には、進捗が適切に資金提供・測定されるための、予算編成と説明責任の仕組みも必要である。

そのための重要な手段として、女性の関与一層促し、NbSへのジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチが全レベルの政策と管理に浸透することを保証する、知識共有プラットフォームと提唱活動ネットワークの構築が挙げられる。



5. コミュニティ主導の包摂的な実施

効果的なNbS介入策は、気候変動の影響を最も大きく受ける人びとのニーズを反映した解決策となるよう、参加型で包摂的でなければならない。女性・先住民・その他の疎外された集団は、深い生態学的知識と持続可能な管理手法を有しているが、環境に関する知識の保持者に対する根強い偏見により、主流の保全・適応プログラムにて彼らの見解が見過ごされることが多い。その問題に対応するため、NbSの取り組みは、適応優先事項の定義に女性や疎外された声を積極的に組み込んだ、コミュニティ主導の計画策定を統合する必要がある。女性のリーダーシップ・関与に対する反発の可能性に対処し、変化を促す長期的な環境への整備には、ジェンダーを配慮したリスク評価が必須である。



6. NbSによるエンパワーメント

ジェンダーと環境の関連性に関する調査結果は、女性を環境の守護者として位置付けることが、女性のケア負担を増大させ得ると警告している。それを受け、私たちは責任の増加には、それに見合う経済的便益の増加が伴う必要があると主張したい。NbSの介入策が真に変革的であるためには、女性の長期的なレジリエンスを支え、家庭レベルで無償のケア労働を平等に分担する経済的機会を創出しなければならない。特に地方部や気候変動の影響を受けやすい地域では、多くの女性が小規模農業や自然資源に基づく生計手段に依存している。その取り組みにより、森林再生・再生農業・持続可能な漁業等の、NbSの介入策が、環境健全性と経済的安定性を高めることを保障させることができる。気候変動に対してレジリエントな農業や自然を活用した事業での女性の支援・金融資源の利用手段提供・市場連携の促進は、NbSを経済的エンパワーメントのツールへと変革し得る。

女性が気候変動への適応策での金融資源と意思決定権を有すれば、家庭とコミュニティのレジリエンスが強化される。



7. 交差性と思春期の女の子の包摂

NbSに対するジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチは、女性と女の子が均質な集団ではなく、年齢・障害・社会経済的地位・民族性・先住民であるなどの、交差する要素が気候変動への適応策への関与能力を形成することを認識しなければいけない。思春期の女の子が気候変動に対する行動への参加意欲が極めて高いという証拠があるものの、彼女たちは制限的なジェンダー規範・限定的な意思決定権・経済的障壁により、NbSの取り組みでは依然、可視度がかなり低い。

調査によると、女の子は家庭のレジリエンスや気候スマートな実践にて重要な役割を担っているが、その貢献は見落とされることが多いという。意図的な包摂なしでは、NbSがそうした排除を助長する恐れがある。リーダーシップ発揮への道筋・個別対応型の能力構築・女の子の生態学的知識の認知等の、特化した戦略は、有意義な関与の保障のために必須である。NbSへの交差性の組み込みは、適応策の成果向上だけでなく、生物多様性保全・リソース利用・管理における女の子の主導・関与の機会の拡大につながる。



プラン・インターナショナル事例研究: Pacific Climate Champions プログラム:

フィジー・ソロモン諸島・パプアニューギニア

気候変動による気温上昇・異常気象・海面上昇・海洋酸性化が、太平洋地域のコミュニティの、生計手段・食料供給構造・水の安全に深刻な脅威を与えている。同地域の女性と女の子は二重の負担を負っている: ケアの提供やコミュニティでの役割のために不均衡に大きな影響を受けると同時に、適応策策定や意思決定から排除されることが多いのだ。ジェンダーに配慮した政策は存在するが、女性の声はどのレベルでも排除され続けている。NbSは太平洋地域で多く採用され、気候変動に対応し、幅広い社会的・環境的共同便益を達成する費用対効果の高い方法として推進されている。だが地域全体で、そうした取り組みは女性の環境に関する知識を総合的・体系的に認知していない、または女性のリーダーシップを支援しない場合が散見される。その排除はユース・女の子の関与においては二重に増幅する。その認知不足は重大な問題を孕み、既存の不平等を強化し、ネイチャーポジティブな経済や広範な気候変動に対するレジリエンス強化における新たな機会から女性と女の子を排除する結果を招いている。

その問題を認識し、プラン・インターナショナル・オーストラリアは2023年、NbSへの地域的取り組みの開発のため、現地の利害関係者・実施パートナーと共同設計過程を開始した。それには2023年のフィジーでのワークショップや、変革理論・評価枠組み・公平な働き方の共同設計が行われた、2024年のホニアラでのワークショップが含まれる。その過程から生まれたPacific Climate Championsプログラムは、NbSの公平性の問題に取り組む新たな多国間での取り組みであり、太平洋地域全体で気候変動への適応の実質的な手法として自然を活用したレジリエンスの重要性が増す中で、極めて重要なものとなる。プログラム設計の協働過程は、NbSプログラム設計でのジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチの開発とプログラムへの原則の策定に寄与し、現在はアジア太平洋地域全体の自然を活用したレジリエンス強化プログラム開発の指針となっている。

複数の島嶼国で2025年から開始された同プログラムは、NbSへのジェンダー平等の統合が、環境的成果の向上だけでなく、ジェンダーとユースの包摂に関する体系的な社会変革を推進し得ることを示すことを意図としている。



同プログラムは、フィジー・ソロモン諸島・パプアニューギニアの女性と女の子が、NbSの活動の設計・実施・最終的な恩恵にて積極的な役割を果たせるよう支援するものである。単一のNbS活動ではなく、各国の現地市民社会組織(CSO)と連携し、主要な気候・環境問題に対応するため、状況に応じた介入策を開発している。

同プログラムの設計は、NbSの活動での多くのジェンダー・トランスフォーマティブの原則の体現化を実現している。プロジェクトの最重要要素の1つは、NbSでの女性のリーダーシップと意思決定の重点化である(原則1)。太平洋地域の多くのコミュニティで、女性が自然資源管理に対し重要な役割を担っているのに、正式な管理構造から排除されたり、政府の広範な政策の中で専門家として認知されない場合が多い。同プロジェクトは、リーダーシップ研修の提供・コミュニティの意思決定への女性の積極的な関与の機会の創出・現地/国家レベルでの気候ガバナンスへの参加支援により、その問題に直接対応している。適応策が気候変動の影響を最も大きく受ける人びとの実体験と優先事項の反映の保障を目的とし、マングローブ再生・気候スマート農業・傾斜地安定化等、主要なNbS活動を監督するための、女性グループが結成/強化された。

太平洋地域では気象情報への公平なアクセスが長年の問題であり、同プロジェクトの中核の1つは能力構築への取り組み(原則2)である。効果的なNbSには技術的専門知識と現地固有の知見の両方が求められることを認識し、同プロジェクトは科学的手法と先住民の環境的な実践を組み合わせている。体系的な研修プログラムにより、女性・ユース・コミュニティリーダーは気候変動の影響の評価・自然を活用した介入策の設計・持続可能な土地利用実践の実施に必要なスキルを獲得している。コミュニティレベルでの参加型のレジリエンス構築に重点を置いた適応計画策定過程の推進は、学びが状況に即しており、現地の経済的・文化的志向に根差すことの保証を目的としている。レジリエンスの定義や測定に関する広範な議論に沿い、私たちの焦点は現地のレジリエンスに対する理解と指標を中心とすることにある。

同プロジェクトはNbSによる経済的エンパワーメント(原則6)も統合し、女性が環境回復に貢献するだけでなく、それらの取り組みから経済的利益を得られることを保障している。コミュニティの苗床やアグロフォレストリー事業等の女性主導の取り組みは、エコシステムのレジリエンス強化と持続可能な生計手段の提供を実現する。現地のCSOは、女性を設計・実施時に支援する技術的支援を提供し、気候変動への適応への積極的な関与と同時に、収入創出を可能にする。その経済的側面は、適応策の長期的な持続可能性に焦点を当てており、ジェンダー・トランスフォーマティブなNbSが気候変動に対する脆弱性への対応と経済的安定性の向上が同時に実現可能なことを示している。

Pacific Climate Championsプロジェクトは、それらの原則を設計と実施に組み込むことで、ジェンダー・トランスフォーマティブなNbSが包摂的で持続可能な気候変動への適応につながることを体現している。今まで意思決定から排除されていた女性が気候変動に対するレジリエンス強化の取り組みを主導できるよう支援を受け、コミュニティは知識共有とスキル開発の恩恵を受けており、NbSの介入策は生態学的・経済的な便益をもたらしている。それらの主要な成果の部分の他に、同プログラムは太平洋地域全体でNbSにジェンダー平等を組み入れる規模拡大の可能性と再現性を備えた取り組みを提供するモデルの構築も目的としている。



参考文献

1. Lau, J. D., Kleiber, D., Lawless, S., & Cohen, P. J. (2021). Gender equality in climate policy and practice hindered by assumptions. *Nature Climate Change*, 11(3), 186–192.
2. Buechler, S. (2009). Gender, water, and climate change in Sonora, Mexico: Implications for policies and programmes on agricultural income-generation. *Gender & Development*, 17(1), 51–66.
3. Bell, S. A., & Folkerth, L. A. (2016). Women's mental health and intimate partner violence following natural disaster: A scoping review. *Prehospital and Disaster Medicine*, 31(6), 648–657.
4. Arunda, M. O., Sorcher, R., Canabarro, A. P. F., Svallfors, S., Endler, M., Gemzell-Danielsson, K., ... & Brizuela, V. (2024). Climate change and sexual and reproductive health and rights research in low-income and middle-income countries: a scoping review. *BMJ Public Health*, 2(2).
5. Memon, F. S. (2020). Climate change and violence against women: Study of a flood-affected population in the rural area of Sindh, Pakistan. *Pakistan Journal of Women's Studies: Alam-e-Niswan*, 27(1), 65–85.
6. Cadag, J. R. D., Petal, M., Luna, E., Gaillard, J. C., Pambid, L., & Santos, G. V. (2017). Hidden disasters: Recurrent flooding impacts on educational continuity in the Philippines. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 25, 72–81.
7. Okumu, B., Radeny, M., & Cramer, L. (2025). Welfare effects and gender dimensions of adoption of climate-smart agriculture practices: Evidence from Kenyan small-scale farmers. *World Development Sustainability*, 100204.
8. Khalil, M. B., Jacobs, B. C., McKenna, K., & Kuruppu, N. (2020). Female contribution to grassroots innovation for climate change adaptation in Bangladesh. *Climate and Development*, 12(7), 664–676.
9. Assefa, E., & Gebrehiwot, G. (2023). Gender dimensions of climate change adaptation in Tigray, Ethiopia. *Global Environmental Change*, 82, 102737.
10. Assan, E., Suvedi, M., Schmitt Olabisi, L., & Allen, A. (2018). Coping with and adapting to climate change: A gender perspective from smallholder farming in Ghana. *Environments*, 5(8), 86.
11. Malala, E. (2024). *Lessons from the gendered impacts of climate change on agriculture in Enga Province, Papua New Guinea*. National Agricultural Research Institute.
12. Tatlonghari, G. T., & Paris, T. R. (2012). Gendered adaptations to climate change: A case study from the Philippines. In *Research, action and policy: Addressing the gendered impacts of climate change* (pp. 237–250). Springer Netherlands.
13. Le Dang, H., Pham, T. T., Pham, N. T. H., & Pham, N. K. (2025). Farmers in the midst of climate change: an intra-household analysis of gender roles on farmers' choices of adaptation strategies to salinity intrusion in Vietnam. *Mitigation and Adaptation Strategies for Global Change*, 30(15).
14. Pérez, C., Jones, E., Kristjanson, P., Cramer, L., Thornton, P., Förch, W., & Barahona, C. (2014). *How resilient are farming households, communities, men and women to a changing climate in Africa?* CCAFS Working Paper No. 80,
15. Clay, N. (2023). Uneven resilience and everyday adaptation: making Rwanda's green revolution 'climate smart'. *The Journal of Peasant Studies*, 50(1), 240–261
16. Pattnaik, I., Lahiri-Dutt, K., Lockie, S., & Pritchard, B. (2018). The feminization of agriculture or the feminization of agrarian distress? Tracking the trajectory of women in agriculture in India. *Journal of the Asia Pacific Economy*, 23(1), 138–155.
17. Kawarazuka, N., Doss, C. R., Farnworth, C. R., & Pyburn, R. (2022). Myths about the feminization of agriculture: Implications for global food security. *Global Food Security*, 33, 100611.
18. Griffin, C., Sirimorok, N., Dressler, W. H., Sahide, M. A. K., Fisher, M. R., Faturachmat, F., & Clendenning, J. (2023). The persistence of precarity: youth livelihood struggles and aspirations in the context of truncated agrarian change, South Sulawesi, Indonesia. *Agriculture and Human Values* 41(1), 293–311.
19. Dev, D. S., van de Fliert, E., & McNamara, K. (2024). Who plans for women? Representation of power in planning for climate change adaptation in Bangladesh. *Asia Pacific Viewpoint*, 65(3), 365–379.
20. Jost, C., Kyazze, F., Naab, J., Neelormi, S., Kinyangi, J., Zougmore, R., & Kristjanson, P. (2016). Understanding gender dimensions of agriculture and climate change in smallholder farming communities. *Climate and Development*, 8(2), 133–144
21. Agarwal, B. (1997). Environmental action, gender equity and women's participation. *Development and Change*, 28(1), 1–44.
22. James, R., Gibbs, B., Whitford, L., Leisher, C., Konia, R., & Butt, N. (2021). Conservation and natural resource management: where are all the women? *Oryx*, 55(6), 860–867.
23. Tran, D. (2023). Gendered violence martyring Filipina environmental defenders. *The Extractive Industries and Society*, 13, 101211.
24. Zimmermann, M., Dressler, W., & Bibal, A. (2025). Defending the Land: Filipina Activists amidst Authoritarian Rule in the Philippines. *Development and Change*, 56(1), 137–171.
25. Agarwal, B. (2009). Gender and forest conservation: The impact of women's participation in community forest governance. *Ecological Economics*, 68(11), 2785–2799.
26. James, R., Lyons, K., McKay, P., Konia, R., Lionata, H., & Butt, N. (2023). When solutions to the climate and biodiversity crises ignore gender, they harm society and the planet. *Biological Conservation*, 287, 110308.
27. Yamoah, S. E. (2024). *How well do nature-based solutions to climate change address gender equity?* (Publication No. 2423) [Master's thesis, University of Denver]. Electronic Theses and Dissertations. <https://digitalcommons.du.edu/etd/2423>
28. Lima, M. H., Salehin, M., Chowdhury, M. A., Hasan, M. H., Hossain, M. J., & Bala, S. K. (2025). From participation to empowerment: the case of women in community-based water management in hydrologically diverse southwest coastal Bangladesh. *Environment, Development and Sustainability*, Forthcoming.
29. Gaspers, A., Oftebro, T. L., & Cowan, E. (2022). Including the oft-forgotten: The necessity of including women and Indigenous peoples in nature-based solution research. *Frontiers in Climate*, 4, 831430.
30. Kiribati Climate Action Network, Godden, N. J., Naidu, K., Chakma, T., Leviston, Z., Naillevu, M., Alofa, P., Merryweather, J., Karoro, R., Hu, J., Scott, P., Wrigley, K. (2024). *Pacific Girls in a Changing Climate*. Plan International Australia and Edith Cowan University Centre for People, Place and Planet.
31. Resurrección, B. P. (2013). Persistent women and environment linkages in climate change and sustainable development agendas. *Women's Studies International Forum*, 40, 33–43.